

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 4 年 12 月

市町村名 （ 吉備中央町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率		財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高			
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費			うち 減債	うち 財政調整		
R元	11,001	10,434	(7.2) 383	5,356	8.1	8.8	18.6	94.9%	24.5%	16.8%	0.28	9,161	3,848	3	2,492
R2	12,915	12,156	(9.3) 516	5,540	8.0	8.1	13.0	83.4%	23.8%	16.4%	0.285	9,054	3,914	3	2,091
R3	12,155	11,294	(12.9) 751	5,837	8.8	8.3	△ 5.1	79.0%	21.5%	16.0%	0.278	8,809	4,446	3	2,359
R4	11,624	11,312	(5.6) 312	5,595	9.3	8.7	38.1	88.6%	23.4%	16.4%	0.281	11,023	4,588	3	2,358
R5	10,850	10,539	(5.5) 311	5,685	8.8	9.0	25.4	83.1%	23.1%	16.3%	0.279	10,069	4,053	3	1,898
R6	10,207	10,071	(2.4) 136	5,734	7.8	8.6	7.2	81.9%	23.1%	14.8%	0.284	9,197	3,815	3	1,558
R7	9,938	9,738	(3.4) 200	5,877	7.0	7.9	△ 9.7	79.3%	22.6%	14.8%	0.283	8,303	3,595	3	1,228
R8	10,446	10,162	(4.8) 284	5,976	6.4	7.1	△ 26.1	77.5%	21.9%	14.3%	0.277	7,415	3,410	3	988
R9	10,390	10,192	(3.3) 198	6,063	6.6	6.7	△ 47.2	77.8%	21.5%	14.7%	0.27	6,502	3,420	3	888

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行政運営の簡素化 及び効率化の基本方針	事務事業評価を踏まえながら、施策・制度の必要性や緊急性とその効果を検証し、事業の選別と重点化、実施方法の見直しを行う。 経費の無駄や非効率を徹底して取り除くとともに、実施体制の見直しに取り組み、新規事業については、原則スクラップ・アンド・ビルドを行う。 歳入については、確実な収納に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討する。
------------------------	---

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	増収見込額 百万円 措置内容 固定資産税の家屋は、吉備高原都市分譲地の販売促進により今後増加する見込み。償却資産は、太陽光発電パネルの新規設置及び工場の新規操業開始により増加する見通し。家屋や償却資産は申告により把握しているが、課税漏れのないよう現地調査を実施するなどし、適正な課税を行う。また、収納率の向上を目指し更なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。																																																																								
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	増収見込額 百万円 措置内容 町有住宅は、ほぼ全室に入居が完了した。今後は、空き室がないように適時に入居募集を行うとともに、適切な家賃徴収を行う。その他の町有施設についてもコロナ禍の影響により収入額が減少していたが今後は利用促進により、使用料の増収に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。																																																																								
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	増収見込額 措置内容 未利用・低利用の不用財産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や賃付・売却処分を進める。																																																																								
	その他の歳入確保	増収見込額 百万円 措置内容 ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ており、波及効果にも期待しながら継続し、寄付金額の維持と農業振興に努める。その他の財源についても、研究し拡大や確保に努める。																																																																								
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>219</td> <td>215</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 中堅・若手職員のスキルアップを図り、退職者が定年前再任用短時間勤務職員として配置できるよう、組織の底上げを図っていく。		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	職員数	219	215	216	216	216	216	216	216	増減		△ 4	1	0	0	0	0	0																																													
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																	
職員数	219	215	216	216	216	216	216	216																																																																		
増減		△ 4	1	0	0	0	0	0																																																																		
義務的経費の節減	定年退職者が多い年が続いたため、全体的には減少傾向となっていたが、定数補充正職員を雇用したことなどにより、微増となっている。今後、再任用職員の更なる増加や定年延長により、給与や手当に係る経費の増加が予想されている。 公債費については、起債残高の減少により、年々減少していたが、令和5～6年度の園及び小学校の統合再編に伴う施設整備を実施予定であるため、起債残高の増加が予想される。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,651</td> <td>1639.54</td> <td>1658.66</td> <td>1667.16</td> <td>1686.66</td> <td>1695.16</td> <td>1687.16</td> <td>1657.16</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 12</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>△ 8</td> <td>△ 30</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>976.598</td> <td>1022.47</td> <td>989.372</td> <td>997.129</td> <td>917.45</td> <td>943.001</td> <td>935.401</td> <td>963.35</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>46</td> <td>△ 33</td> <td>8</td> <td>△ 80</td> <td>26</td> <td>△ 8</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、計画的な起債の発行に留意しながら、適債事業について起債の利用を行う。		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	1,651	1639.54	1658.66	1667.16	1686.66	1695.16	1687.16	1657.16	増減		△ 12	19	9	20	9	△ 8	△ 30	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	976.598	1022.47	989.372	997.129	917.45	943.001	935.401	963.35	増減		46	△ 33	8	△ 80	26	△ 8	28	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																		
計画額	1,651	1639.54	1658.66	1667.16	1686.66	1695.16	1687.16	1657.16																																																																		
増減		△ 12	19	9	20	9	△ 8	△ 30																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																		
計画額	976.598	1022.47	989.372	997.129	917.45	943.001	935.401	963.35																																																																		
増減		46	△ 33	8	△ 80	26	△ 8	28																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1469.6</td> <td>1587.96</td> <td>1834.36</td> <td>1679.95</td> <td>1769.47</td> <td>1715.16</td> <td>1766.62</td> <td>1784.28</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>118</td> <td>246</td> <td>△ 154</td> <td>90</td> <td>△ 54</td> <td>51</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>うち改革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>122.163</td> <td>140.064</td> <td>130.231</td> <td>127.779</td> <td>125.274</td> <td>121.778</td> <td>127.867</td> <td>134.26</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>18</td> <td>△ 10</td> <td>△ 2</td> <td>△ 3</td> <td>△ 3</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち改革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 事務事業評価に基づく見直しを行う。物件費について、経常経費は無駄や非効率を精査して必要最小限に止めるよう努める。また、デジタル技術の導入によるコスト削減を進めていく。</p>		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	1469.6	1587.96	1834.36	1679.95	1769.47	1715.16	1766.62	1784.28	増減		118	246	△ 154	90	△ 54	51	18	うち改革分			0	0	0	0	0	0		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	122.163	140.064	130.231	127.779	125.274	121.778	127.867	134.26	増減		18	△ 10	△ 2	△ 3	△ 3	6	6	うち改革分			0	0	0	0	0	0
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																	
	計画額	1469.6	1587.96	1834.36	1679.95	1769.47	1715.16	1766.62	1784.28																																																																	
	増減		118	246	△ 154	90	△ 54	51	18																																																																	
うち改革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																		
計画額	122.163	140.064	130.231	127.779	125.274	121.778	127.867	134.26																																																																		
増減		18	△ 10	△ 2	△ 3	△ 3	6	6																																																																		
うち改革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	令和5～6年度の園及び小学校の統合再編に伴う施設整備の経費増加が見込まれている。また、廃校等の利活用等を今後進めていく中で、施設改修等の経費増加が予想される。	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>814.326</td> <td>729.733</td> <td>348.925</td> <td>723</td> <td>502.325</td> <td>314.925</td> <td>679.225</td> <td>641.525</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 85</td> <td>△ 381</td> <td>374</td> <td>△ 220</td> <td>△ 187</td> <td>364</td> <td>△ 38</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 町の重要施策である農業施策には「ふるさと納税寄附金」、子育て・定住施策には「太陽光発電の売電収入」と、特別に財源を確保して充てている。その他、必要なインフラ整備や新規事業については補助金や負担金等の特定財源の確保に努め、適債事業については必要に応じて起債による財源を行うこととしている。いずれにしても公共施設等総合管理計画に沿った施設の整備を行い、経費の抑制・適正化を行う。</p>		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額	814.326	729.733	348.925	723	502.325	314.925	679.225	641.525	増減		△ 85	△ 381	374	△ 220	△ 187	364	△ 38																																													
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																		
計画額	814.326	729.733	348.925	723	502.325	314.925	679.225	641.525																																																																		
増減		△ 85	△ 381	374	△ 220	△ 187	364	△ 38																																																																		
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	上下水道事業、下水道事業、その他介護保険特別会計等の事業への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>200.762</td> <td>308.814</td> <td>166.706</td> <td>221.383</td> <td>174.257</td> <td>186.957</td> <td>200.581</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>108</td> <td>△ 142</td> <td>55</td> <td>△ 47</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 特別会計(事業会計)については、会計独立の原則、独立採算性を再認識し、繰出金は基準の範囲に止めるよう努めるとともに、健全経営に留意することとしている。上下水道事業についても施設・設備の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、全般的な経費の抑制に努める。</p>		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計画額		200.762	308.814	166.706	221.383	174.257	186.957	200.581	増減			108	△ 142	55	△ 47	13	14																																													
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																																																																		
計画額		200.762	308.814	166.706	221.383	174.257	186.957	200.581																																																																		
増減			108	△ 142	55	△ 47	13	14																																																																		
事務事業の見直し状況	令和4年度に事務事業評価を行っている。これを基に令和5年度当初予算の編成にあたることとしている。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。また、補助金については、経過を注視しながら適正化に努める。</p>																																																																								
その他の歳出合理化	新型コロナウイルス対応に係る経費については、今後緩和されると予想されるが、デジタル田園健康特区の推進に関する事業に係る経費増加の見通しが不透明な状態である。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 必要な財源を確保しつつ、事業の見直し、不要不急な経費の節減、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。</p>																																																																								
その他	政策評価の導入状況	令和4年度に事務事業評価を実施している。																																																																								
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。																																																																								

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,282,964		1,307,203	1.9%	1,282,121	△ 1.9%	1,341,183	4.6%	1,328,315	△ 1.0%	1,319,854	△ 0.6%	1,311,958	△ 0.6%	1,305,220	△ 0.5%	1,303,553	△ 0.1%
市町村民税	440,826		434,392	△ 1.5%	448,388	3.2%	445,120	△ 0.7%	430,272	△ 3.3%	420,457	△ 2.3%	412,003	△ 2.0%	404,693	△ 1.8%	403,099	△ 0.4%
固定資産税	730,154		765,059	4.8%	722,617	△ 5.5%	788,772	9.2%	791,536	0.4%	793,667	0.3%	794,996	0.2%	796,333	0.2%	797,018	0.1%
その他	111,984		107,752	△ 3.8%	111,116	3.1%	107,291	△ 3.4%	106,507	△ 0.7%	105,730	△ 0.7%	104,959	△ 0.7%	104,194	△ 0.7%	103,436	△ 0.7%
2 地方譲与税	166,482		172,224	3.4%	172,263	0.0%	170,347	△ 1.1%	170,347		170,347		170,347		170,347		170,347	
3 交付金	253,420		291,809	15.1%	322,284	10.4%	315,739	△ 2.0%	315,672	△ 0.0%	315,606	△ 0.0%	315,540	△ 0.0%	315,475	△ 0.0%	315,410	△ 0.0%
4 地方特例交付金	30,802		11,331	△ 63.2%	61,521	442.9%	4,596	△ 92.5%	4,596		4,596		4,596		4,596		4,596	
5 地方交付税	3,955,295		3,977,234	0.6%	4,323,734	8.7%	4,017,734	△ 7.1%	4,117,536	2.5%	4,152,280	0.8%	4,326,681	4.2%	4,440,002	2.6%	4,535,434	2.1%
普通交付税	3,509,255		3,572,398	1.8%	3,879,367	8.6%	3,637,734	△ 6.2%	3,737,536	2.7%	3,792,280	1.5%	3,946,681	4.1%	4,055,002	2.7%	4,145,434	2.2%
特別交付税	446,040		404,836	△ 9.2%	444,367	9.8%	380,000	△ 14.5%	380,000		360,000	△ 5.3%	380,000	5.6%	385,000	1.3%	390,000	1.3%
6 分・負担金、寄附金	1,065,877		1,139,158	6.9%	1,296,297	13.8%	1,150,562	△ 11.2%	1,004,928	△ 12.7%	1,000,331	△ 0.5%	1,000,331		1,004,928	0.5%	1,004,928	
7 使用料・手数料	94,093		94,839	0.8%	100,900	6.4%	97,574	△ 3.3%	94,452	△ 3.2%	94,309	△ 0.2%	94,417	0.1%	94,417		94,417	
8 国・県支出金	1,672,186		3,264,135	95.2%	2,315,170	△ 29.1%	2,450,795	5.9%	1,591,653	△ 35.1%	1,447,878	△ 9.0%	1,392,878	△ 3.8%	1,392,878		1,392,878	
経常	902,599		964,160	6.8%	973,343	1.0%	1,028,293	5.6%	1,028,293		1,028,293		1,028,293		1,028,293		1,028,293	
臨時	769,587		2,299,975	198.9%	1,341,827	△ 41.7%	1,422,502	6.0%	563,360	△ 60.4%	419,585	△ 25.5%	364,585	△ 13.1%	364,585		364,585	
9 財産収入	24,213		27,776	14.7%	20,446	△ 26.4%	13,385	△ 34.5%	13,200	△ 1.4%	13,200		13,200		15,800	19.7%	15,800	
10 繰入金	832,458		1,122,657	34.9%	622,506	△ 44.6%	800,392	28.6%	1,195,330	49.3%	898,210	△ 24.9%	790,330	△ 12.0%	795,330	0.6%	640,330	△ 19.5%
11 繰越金	499,894		567,537	13.5%	757,591	33.5%	754,528	△ 0.4%	153,111	△ 79.7%	150,399	△ 1.8%	65,616	△ 56.4%	90,041	37.2%	133,599	48.4%
12 地方債	893,332		814,326	△ 8.8%	729,733	△ 10.4%	348,925	△ 52.2%	722,786	107.1%	502,325	△ 30.5%	314,925	△ 37.3%	679,225	115.7%	641,525	△ 5.6%
うち臨時財政対策債	161,332		167,626	3.9%	216,633	29.2%	56,225	△ 74.0%	56,225		56,225		56,225		56,225		56,225	
13 その他	229,636		125,127	△ 45.5%	150,562	20.3%	157,788	4.8%	137,655	△ 12.8%	137,655		137,655		137,655		137,655	
歳入合計	11,000,652		12,915,356	17.4%	12,155,128	△ 5.9%	11,623,548	△ 4.4%	10,849,581	△ 6.7%	10,206,990	△ 5.9%	9,938,474	△ 2.6%	10,445,914	5.1%	10,390,472	△ 0.5%
うち経常一般財源	5,260,508		5,370,396	2.1%	5,733,233	0.0676	5,468,199	△ 4.6%	5,556,466	1.6%	5,602,683	0.8%	5,749,122	2.6%	5,947,657	3.5%	5,941,940	△ 0.1%

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	
1 人件費	1,479,885		24.50%	1,651,175	11.6%	23.8%	1,639,544	△ 0.7%	21.5%	1,658,656	1.2%	23.4%	1,667,156	0.5%	23.1%	1,686,656	1.2%	23.1%	1,695,156	0.5%	22.6%	1,687,156	△ 0.5%	21.9%	1,657,156	△ 1.8%	21.5%	
2 扶助費	734,590		13.60%	759,882	3.4%	3.3%	774,152	1.9%	3.1%	782,104	1.0%	3.4%	797,746	2.0%	3.4%	805,723	1.0%	3.3%	813,780	1.0%	3.3%	821,918	1.0%	3.2%	830,137	1.0%	3.3%	
3 公債費	982,158		16.80%	976,598	△ 0.6%	16.4%	1,022,474	4.7%	16.0%	989,372	△ 3.2%	16.4%	997,129	0.8%	16.3%	917,450	△ 8.0%	14.8%	943,001	2.8%	14.8%	935,401	△ 0.8%	14.3%	963,350	3.0%	14.7%	
元利償還金	982,133		—	976,583	△ 0.6%	—	1,022,470	4.7%	—	989,347	△ 3.2%	—	997,104	0.8%	—	917,425	△ 8.0%	—	942,976	2.8%	—	935,376	△ 0.8%	—	963,325	3.0%	—	
一時借入金利子	25		—	15	—	—	4	—	—	25	—	—	25	—	—	25	—	—	25	—	—	25	—	—	25	—	—	
1~3 義務の経費計	3,196,633		54.9%	3,387,655	6.0%	43.5%	3,436,170	1.4%	40.6%	3,430,132	△ 0.2%	0.432306498	3,462,031	0.9%	42.8%	3,409,829	△ 1.5%	41.2%	3,451,937	1.2%	40.7%	3,444,475	△ 0.2%	39.4%	3,450,643	0.2%	39.6%	
4 物件費	1,413,149		13.10%	1,469,600	4.0%	11.9%	1,587,958	8.1%	11.3%	1,834,363	15.5%	14.8%	1,679,952	△ 8.4%	13.3%	1,769,469	5.3%	13.8%	1,715,160	△ 3.1%	13.0%	1,766,615	3.0%	13.1%	1,784,281	1.0%	13.2%	
5 維持補修費	94,306		1.30%	122,163	29.5%	1.9%	140,064	14.7%	1.7%	130,231	△ 7.0%	1.9%	127,779	△ 1.9%	1.8%	125,274	△ 2.0%	1.7%	121,778	△ 2.8%	1.6%	127,867	5.0%	1.7%	134,260	5.0%	1.8%	
6 補助費等	2,329,409		13.60%	3,719,847	59.7%	15.9%	2,824,399	△ 24.1%	13.4%	3,248,986	15.0%	16.9%	2,577,937	△ 20.7%	14.2%	2,577,969	0.0%	14.0%	2,577,467	△ 0.0%	13.7%	2,577,467		13.3%	2,577,467		13.3%	
4~6 消費の経費計	3,836,864		28.0%	5,311,610	38.4%	29.7%	4,552,421	△ 14.3%	26.4%	5,213,580	14.5%	33.6%	4,385,668	△ 15.9%	29.3%	4,472,712	2.0%	29.6%	4,414,405	△ 1.3%	28.4%	4,471,949	1.3%	28.1%	4,496,008	0.5%	28.3%	
7 積立金	926,720		—	1,108,047	19.6%	—	1,083,133	△ 2.2%	—	930,625	△ 14.1%	—	660,342	△ 29.0%	—	660,342		—	570,342	△ 13.6%	—	610,342	7.0%	—	650,342	6.6%	—	
8 投資出資貸付金	48,564		—	139,160	186.5%	—	218,766	57.2%	2.70%	196,834	△ 10.0%	2.3%	124,095	△ 37.0%	1.42%	159,332	28.4%	1.79%	104,445	△ 34.4%	1.15%	104,445		1.12%	104,445		1.12%	
9 繰出金	829,684		12.00%	730,771	△ 11.9%	10.20%	732,319	0.2%	9.30%	702,174	△ 4.1%	9.5%	718,123	2.3%	9.59%	708,472	△ 1.3%	9.32%	705,417	△ 0.4%	9.05%	705,417		8.81%	705,417		8.82%	
10 普通建設事業費	1,160,088		—	1,251,835	7.9%	—	1,186,346	△ 5.2%	—	813,300	△ 31.4%	—	1,188,923	46.2%	—	660,687	△ 44.4%	—	491,887	△ 25.5%	—	825,687	67.9%	—	785,187	△ 4.9%	—	
補 助	265,345		—	633,644	138.8%	—	499,737	△ 21.1%	—	215,692	△ 56.8%	—	498,071	130.9%	—	177,187	△ 64.4%	—	67,187	△ 62.1%	—	67,187		—	67,187		—	
単 独	894,743		—	618,191	△ 30.9%	—	686,609	11.1%	—	597,608	△ 13.0%	—	690,852	15.6%	—	483,500	△ 30.0%	—	424,700	△ 12.2%	—	758,500	78.6%	—	718,000	△ 5.3%	—	
11 災害復旧事業費	435,853		—	227,417	△ 47.8%	—	84,664	△ 62.8%	—	25,592	△ 69.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—				—
補 助	379,139		—	182,063	△ 52.0%	—	84,664	△ 53.5%	—	10,362	△ 87.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—				—
単 独	56,714		—	45,354	△ 20.0%	—		△ 100.0%	—	15,230		—		△ 100.0%	—			—			—			—				—
10~11 投資の経費計	1,595,941		—	1,479,252	△ 7.3%	—	1,271,010	△ 14.1%	—	838,892	△ 34.0%	—	1,188,923	41.7%	—	660,687	△ 44.4%	—	491,887	△ 25.5%	—	825,687	67.9%	—	785,187	△ 4.9%	—	
歳出合計	10,434,406		94.90%	12,156,495	16.5%	83.40%	11,293,819	△ 7.1%	79.00%	11,312,237	0.2%	0.886118373	10,539,182	△ 6.8%	83.1%	10,071,374	△ 4.4%	81.9%	9,738,433	△ 3.3%	79.3%	10,162,315	4.4%	77.5%	10,192,042	0.3%	77.8%	
うち経常経費 充当一般財源	4,596,368		—	4,615,784	0.4%	—	4,701,184	1.9%	—	4,956,613	5.4%	—	4,731,636	△ 4.5%	—	4,728,711	△ 0.1%	—	4,695,762	△ 0.7%	—	4,712,352	0.4%	—	4,729,683	0.4%	—	

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	3,509,255	—	3,572,398	1.8%	3,879,367	8.6%	3,637,734	△ 6.2%	3,737,536	2.7%	3,792,280	1.5%	3,946,681	4.1%	4,055,002	2.7%	4,145,434	2.2%
標準税収入額等	1,685,528	—	1,799,745	6.8%	1,740,602	△ 3.3%	1,900,967	9.2%	1,891,268	△ 0.5%	1,885,485	△ 0.3%	1,874,242	△ 0.6%	1,864,527	△ 0.5%	1,861,025	△ 0.2%
臨時財政対策債発行可能額 B	161,332	—	167,626	3.9%	216,633	29.2%	56,225	△ 74.0%	56,225		56,225		56,225		56,225		56,225	
計(標準財政規模) A	5,356,115	—	5,539,769	3.4%	5,836,602	5.4%	5,594,926	△ 4.1%	5,685,029	1.6%	5,733,990	0.9%	5,877,148	2.5%	5,975,754	1.7%	6,062,684	1.5%
元利償還金 C	982,133	—	976,583	△ 0.6%	1,022,470	4.7%	989,359	△ 3.2%	997,125	0.8%	917,440	△ 8.0%	942,986	2.8%	935,380	△ 0.8%	963,325	3.0%
繰上償還額 D		—																
準元利償還金(①+②+③+④+⑤) E	263,066	—	238,216	△ 9.4%	265,823	11.6%	272,546	2.5%	256,480	△ 5.9%	255,435	△ 0.4%	246,142	△ 3.6%	235,782	△ 4.2%	215,964	△ 8.4%
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 ①		—																
公営企業債元利償還金財源充当繰出金 ②	233,498	—	210,766	△ 9.7%	234,802	11.4%	242,952	3.5%	225,133	△ 7.3%	225,132	△ 0.0%	217,933	△ 3.2%	208,791	△ 4.2%	190,551	△ 8.7%
内訳 組合等の起債の元利償還金に充当した負担金等 ③	13,317	—	13,320	0.0%	16,425	23.3%	16,425		16,425		16,425		16,425		16,425		16,425	
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額 ④	16,237	—	14,092	△ 13.2%	14,443	2.5%	13,016	△ 9.9%	14,769	13.5%	13,725	△ 7.1%	11,631	△ 15.3%	10,413	△ 10.5%	8,835	△ 15.2%
一時借入金利子 ⑤	14		38		153		153		153		153		153		153		153	
元利償還金充当特定財源 F	73,205	—	68,281	△ 6.7%	69,123	1.2%	69,814	1.0%	70,512	1.0%	71,217	1.0%	71,929	1.0%	72,638	1.0%	73,364	1.0%
準元利償還金充当特定財源 G		—																
基準財政需要額算入額 H(ア+イ+ウ)	800,326	—	764,326	△ 4.5%	771,130	0.9%	735,697	△ 4.6%	747,967	1.7%	705,494	△ 5.7%	756,891	7.3%	761,538	0.6%	751,170	△ 1.4%
内訳 公債費分 ア	543,283	—	544,500	0.2%	572,040	5.1%	555,842	△ 2.8%	567,563	2.1%	525,124	△ 7.5%	577,044	9.9%	581,943	0.8%	572,224	△ 1.7%
事業費補正分 イ	128,932	—	93,919	△ 27.2%	77,626	△ 17.3%	62,700	△ 19.2%	63,249	0.9%	63,215	△ 0.1%	62,541	△ 1.1%	62,109	△ 0.7%	61,431	△ 1.1%
密度補正分 ウ	128,111	—	125,907	△ 1.7%	121,464	△ 3.5%	117,155	△ 3.5%	117,155		117,155		117,306	0.1%	117,486	0.2%	117,515	0.0%
(C-D+E)-(F+G+H) I	371,668	—	382,192	2.8%	448,040	17.2%	456,394	1.9%	435,126	△ 4.7%	396,164	△ 9.0%	360,308	△ 9.1%	336,986	△ 6.5%	354,755	5.3%
A-H J	4,555,789	—	4,775,443	4.8%	5,065,472	6.1%	4,859,229	△ 4.1%	4,937,062	1.6%	5,028,496	1.9%	5,120,257	1.8%	5,214,216	1.8%	5,311,514	1.9%
実質公債費比率(単年) 1/J K	8.1	—	8.0	△ 1.2%	8.8	10.0%	9.3	5.7%	8.8	△ 5.4%	7.8	△ 11.4%	7.0	△ 10.3%	6.4	△ 8.6%	6.6	3.1%
Kの3ヶ年平均	8.8	—	8.1	△ 0.7	8.3	0.0	8.7	0.0	9.0	0.0	8.6	△ 0.0	7.9	△ 0.1	7.1	△ 0.1	6.7	△ 0.1

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方債の現在高(一般会計等) a	9,161,040	9,053,572	8,808,745	11,022,545	10,068,636	9,197,282	8,302,733	7,415,326	6,502,164
債務負担行為に基づく支出予定額 b	449,965	415,415	462,076	428,594	392,838	358,365	328,407	299,733	273,968
公営企業債等繰入見込額 c	1,888,838	1,612,875	1,515,037	1,331,462	1,158,816	982,672	808,877	639,435	475,534
一部事務組合等負担等見込額 d	203,971	192,703	178,237	163,383	148,330	133,040	117,508	101,731	85,700
退職手当負担見込額 e	1,107,773	1,122,199	1,103,672	1,077,392	1,131,386	1,055,917	1,110,423	1,165,286	1,169,182
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	3,929,210	4,138,089	4,727,178	4,588,232	4,053,244	3,815,376	3,595,388	3,410,400	3,420,412
充当可能特定歳入 l	796,314	713,115	672,543	643,083	648,131	596,336	612,940	607,997	626,161
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	7,238,597	6,923,160	6,929,366	6,936,295	6,943,231	6,950,174	6,957,124	6,964,081	6,971,045
将来負担額 A o	12,811,587	12,396,764	12,067,767	14,023,376	12,900,006	11,727,276	10,667,948	9,621,511	8,506,548
充当可能財源等 B p	11,964,121	11,774,364	12,329,087	12,167,610	11,644,606	11,361,886	11,165,452	10,982,478	11,017,618
標準財政規模 C q	5,356,115	5,539,769	5,836,602	5,594,926	5,685,029	5,733,990	5,877,148	5,975,754	6,062,684
算入公債費等の額 D r	800,326	764,326	771,130	735,697	747,967	705,494	756,891	761,538	751,170
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	18.6	13.0	▲ 5.1	38.1	25.4	7.2	▲ 9.7	▲ 26.1	▲ 47.2

1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	448,388		445,120	△ 0.7%	430,272	△ 3.3%	420,457	△ 2.3%	412,003	△ 2.0%	404,693	△ 1.8%	403,099	△ 0.4%
(ア)個人均等割	15,575		17,695	13.6%	17,318	△ 2.1%	16,924	△ 2.3%	16,539	△ 2.3%	16,253	△ 1.7%	16,181	△ 0.4%
(イ)所得割	372,643		370,830	△ 0.5%	359,581	△ 3.0%	351,613	△ 2.2%	343,840	△ 2.2%	337,110	△ 2.0%	335,879	△ 0.4%
うち退職所得分	2,347		6,599	181.2%	3,102	△ 53.0%	3,227	4.0%	3,376	4.6%	2,532	△ 25.0%	2,774	9.6%
(ウ)法人均等割	24,921		24,871	△ 0.2%	24,821	△ 0.2%	24,796	△ 0.1%	24,771	△ 0.1%	24,746	△ 0.1%	24,721	△ 0.1%
(エ)法人税割	35,249		31,724	△ 10.0%	28,552	△ 10.0%	27,124	△ 5.0%	26,853	△ 1.0%	26,584	△ 1.0%	26,318	△ 1.0%
2 固定資産税	722,617		788,772	9.2%	791,536	0.4%	793,667	0.3%	794,996	0.2%	796,333	0.2%	797,018	0.1%
(ア)純固定資産税	704,801		770,700	9.4%	773,482	0.4%	775,667	0.3%	777,014	0.2%	778,369	0.2%	779,108	0.1%
(a)土 地	146,948		148,044	0.7%	147,896	△ 0.1%	147,452	△ 0.3%	147,305	△ 0.1%	147,158	△ 0.1%	146,717	△ 0.3%
(b)家 屋	315,066		329,652	4.6%	329,652		329,322	△ 0.1%	329,322		329,322		328,993	△ 0.1%
(c)償却資産	242,787		293,004	20.7%	295,934	1.0%	298,893	1.0%	300,387	0.5%	301,889	0.5%	303,398	0.5%
(イ)交付金	17,816		18,072	1.4%	18,054	△ 0.1%	18,000		17,982	△ 0.1%	17,964	△ 0.1%	17,910	△ 0.3%
3 軽自動車税	56,405		57,786	2.4%	57,497	△ 0.5%	57,210	△ 0.5%	56,924	△ 0.5%	56,639	△ 0.5%	56,356	△ 0.5%
4 市町村たばこ税	54,684		49,485	△ 9.5%	48,990	△ 1.0%	48,500	△ 1.0%	48,015	△ 1.0%	47,535	△ 1.0%	47,060	△ 1.0%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	27		20	△ 25.9%	20		20		20		20		20	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,282,121		1,341,183	4.6%	1,328,315	△ 1.0%	1,319,854	△ 0.6%	1,311,958	△ 0.6%	1,305,220	△ 0.5%	1,303,553	△ 0.1%

2 普通交付税一覽

資料2

1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	令和9年度	伸率	
基準 財政 需要 額	包 括 算 定 経 費	587,101		598,843	2.0%	610,820	2.0%	623,036	2.0%	635,497	2.0%	648,207	2.0%	
	個別算定(事業費補正・公債費を除く。)	3,966,210		4,045,534	2.0%	4,126,445	2.0%	4,208,974	2.0%	4,293,153	2.0%	4,379,016	2.0%	
	事 業 費 補 正 算 入 額	62,700		63,249	0.9%	63,215	△ 0.1%	62,541	△ 1.1%	62,109	△ 0.7%	61,431	△ 1.1%	
	公債費	前々年度までの発行分	555,842		563,426	1.4%	514,658	△ 8.7%	542,726	5.5%	516,421	△ 4.8%	497,366	△ 3.7%
		公債費新規算入額(前年度発行)			4,137		10,466	153.0%	34,318	227.9%	65,522	90.9%	74,858	14.2%
		小 計	555,842		567,563	2.1%	525,124	△ 7.5%	577,044	9.9%	581,943	0.8%	572,224	△ 1.7%
		計 A	5,171,853		5,275,189	2.0%	5,325,604	1.0%	5,471,595	2.7%	5,572,702	1.8%	5,660,878	1.6%
	※うち臨時財政対策債 E	56,225		56,225		56,225		56,225		56,225		56,225		
基準 財政 収入 額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,271,343		1,258,630	△ 1.0%	1,251,078	△ 0.6%	1,243,572	△ 0.6%	1,237,354	△ 0.5%	1,236,117	△ 0.1%	
	利 子 割 交 付 金 等 C	372,457		376,182	1.0%	377,962	0.5%	374,182	△ 1.0%	370,441	△ 1.0%	366,737	△ 1.0%	
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	4,596		4,550	△ 1.0%	4,504	△ 1.0%	4,459	△ 1.0%	4,414	△ 1.0%	4,371	△ 1.0%	
	(B+C+D)×0.75 E	1,236,297		1,229,522	△ 0.5%	1,225,158	△ 0.4%	1,216,660	△ 0.7%	1,209,157	△ 0.6%	1,205,419	△ 0.3%	
	税 源 移 譲 相 当 額 F	78,654		76,294	△ 3.0%	74,616	△ 2.2%	72,974	△ 2.2%	71,515	△ 2.0%	71,229	△ 0.4%	
	地 方 譲 与 税 G	172,444		174,168	1.0%	175,910	1.0%	177,669	1.0%	179,445	1.0%	181,240	1.0%	
	交通 安全 対 策 特 別 交 付 金 H	1,473		1,444	△ 2.0%	1,415	△ 2.0%	1,386	△ 2.0%	1,358	△ 2.0%	1,331	△ 2.0%	
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額 I	15,205			△ 100.0%									
	計(E+F+G+H-I) J	1,473,663		1,481,428	0.5%	1,477,099	△ 0.3%	1,468,689	△ 0.6%	1,461,475	△ 0.5%	1,459,219	△ 0.2%	
	普通交付税(A-E)-J K	3,637,734		3,737,536	2.7%	3,792,280	1.5%	3,946,681	4.1%	4,055,002	2.7%	4,145,434	2.2%	
	調整額…	4231												

2. 標準財政規模の積算

区 分		令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	令和9年度	伸率
	普通交付税(=K) ア	3,637,734		3,737,536	2.7%	3,792,280	1.5%	3,946,681	4.1%	4,055,002	2.7%	4,145,434	2.2%
	標準税収入額(=B+F) イ	1,349,997		1,334,924	△ 1.1%	1,325,694	△ 0.7%	1,316,546	△ 0.7%	1,308,869	△ 0.6%	1,307,346	△ 0.1%
	地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ	550,970		556,344	1.0%	559,791	0.6%	557,696	△ 0.4%	555,658	△ 0.4%	553,679	△ 0.4%
	臨時財政対策債 エ	56,225		56,225		56,225		56,225		56,225		56,225	
	標準財政規模(ア+イ+ウ+エ) オ	5,594,926		5,685,029	1.6%	5,733,990	0.9%	5,877,148	2.5%	5,975,754	1.7%	6,062,684	1.5%

3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		令和元年度 決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備 考
使用料	(1) 授業料(預かり保育料)	370	76	40	60	30	30	30	30	30	
	(2) 保育所使用料(民生使用料合計)	14,570	9,742	10,497	8,286	8,286	8,286	8,286	8,286	8,286	
	(3) 公営住宅使用料	43,084	52,014	56,966	56,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	
	(4) その他	27,427	24,646	25,476	26,830	26,066	26,423	26,531	26,531	26,531	
	① 診療所診療報酬収入	9,053	8,140	9,144	7,400	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,875	6,072	6,279	6,508	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	③ その他	12,499	10,434	10,053	12,922	12,666	13,023	13,131	13,131	13,131	
小 計	85,451	86,478	92,979	91,176	89,382	89,739	89,847	89,847	89,847		
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	4,619	4,853	4,524	3,601	2,560	2,060	2,060	2,060	2,060	
	① 戸籍手数料	3,954	4,088	3,752	3,000	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
	② 臨時運行許可申請手数料	148	160	113	121	110	110	110	110	110	
	③ その他	517	605	659	480	450	450	450	450	450	
	(2) 自治事務に係るもの	4,023	3,508	3,397	2,797	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	
	① 住民基本台帳手数料	1,052	1,006	982	800	700	700	700	700	700	
	② 印鑑手帳交付手数料	73	72	66	46	40	40	40	40	40	
③ 証明手数料(住民)	1,666	1,756	1,638	1,328	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
④ 証明手数料(税)	22	31	30	23	20	20	20	20	20		
⑤ その他	1,210	643	681	600	550	550	550	550	550		
小 計	8,642	8,361	7,921	6,398	5,070	4,570	4,570	4,570	4,570		
財産収入	(1) 財産運用収入	15,932	15,318	14,054	11,500	11,000	11,000	11,000	13,600	13,600	
	(2) 財産売払収入	8,281	12,458	6,392	1,885	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
	① 土地建物	1,631	6,651	111							
	② 立木竹	6,237	4,128	5,248	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	③ その他	413	1,679	1,033	285	200	200	200	200	200	
小 計	24,213	27,776	20,446	13,385	13,200	13,200	13,200	15,800	15,800		
合 計	118,306	122,615	121,346	110,959	107,652	107,509	107,617	110,217	110,217		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項 目	発行 年度	(R3年度末残高) 発行額	利率	借入先	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備 考 (繰上償還元金)
					繰上償還予定なし						
合 計	繰上償還額										
	公債費削減額										

- この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。
- 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。
- 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			
		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外	
上水道	経常	226,357	180,972	45,385	257,665	161,931	95,734	261,021	146,576	114,445	263,295	129,410	133,885	262,300	118,451	143,849	260,298	105,901	154,397	260,398	94,682	165,716
	投資	131,924		131,924	213,080		213,080	52,261		52,261	87,498		87,498	30,408		30,408	32,560		32,560	34,865		34,865
	小計	358,281	180,972	177,309	470,745	161,931	308,814	313,282	146,576	166,706	350,793	129,410	221,383	292,708	118,451	174,257	292,858	105,901	186,957	295,263	94,682	200,581
下水道	経常	30,757	7,304	23,453	34,034	34,034		36,804	36,804		32,501	32,501		42,985	42,985		45,033	45,033		46,006	46,006	
	投資																					
	小計	30,757	7,304	23,453	34,034	34,034		36,804	36,804		32,501	32,501		42,985	42,985		45,033	45,033		46,006	46,006	
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	710,462	710,462		701,086	701,086		717,623	717,623		707,972	707,972		704,917	704,917		699,489	699,489		697,189	697,189	
	投資																					
	小計	710,462	710,462		701,086	701,086		717,623	717,623		707,972	707,972		704,917	704,917		699,489	699,489		697,189	697,189	
合計	1,099,500	898,738	200,762	1,205,865	897,051	308,814	1,067,709	901,003	166,706	1,091,266	869,883	221,383	1,040,610	866,353	174,257	1,037,380	850,423	186,957	1,038,458	837,877	200,581	